

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年3月期 中間期末 (2019年9月30日現在)	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)	2020年3月期末 (2020年3月31日現在) (要約)
(資産の部)			
現金預け金	443,991	447,575	408,933
コールローン	23,158	42,000	29,000
買入金銭債権	6,717	5,945	6,298
金銭の信託	4,716	0	0
有価証券	239,286	193,505	225,584
貸出金	1,650,938	1,577,559	1,637,240
外国為替	5,453	7,581	9,449
その他資産	87,243	73,668	84,182
その他の資産	87,243	73,668	84,182
有形固定資産	4,456	4,382	4,484
無形固定資産	8,287	7,773	8,106
繰延税金資産	2,423	2,331	3,783
支払承諾見返	3,956	4,766	4,689
貸倒引当金	△8,287	△8,174	△6,493
資産の部合計	2,472,341	2,358,915	2,415,260
(負債の部)			
預金	1,862,696	1,892,700	1,864,308
譲渡性預金	235,189	208,880	198,263
コールマネー	81,692	54,146	57,649
債券貸借取引受入担保金	41,319	—	48,320
借入金	38,129	740	36,420
外国為替	21	124	229
その他負債	51,803	39,826	50,976
未払法人税等	3,180	430	2,231
リース債務	7	5	6
資産除去債務	1,124	1,155	1,151
その他の負債	47,491	38,234	47,587
賞与引当金	1,170	1,323	930
役員賞与引当金	174	178	164
睡眠預金払戻損失引当金	80	56	76
支払承諾	3,956	4,766	4,689
負債の部合計	2,316,232	2,202,744	2,262,028
(純資産の部)			
資本金	26,000	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000	24,000
利益剰余金	104,660	106,043	106,760
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	102,660	104,043	104,760
繰越利益剰余金	102,660	104,043	104,760
株主資本合計	154,660	156,043	156,760
その他有価証券評価差額金	1,449	127	△3,528
評価・換算差額等合計	1,449	127	△3,528
純資産の部合計	156,109	156,171	153,231
負債及び純資産の部合計	2,472,341	2,358,915	2,415,260

中間損益計算書

(単位:百万円)

	2020年3月期 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで) (要約)
経常収益	29,064	21,915	54,720
資金運用収益	19,313	16,817	38,048
(うち貸出金利息)	(16,571)	(15,113)	(32,771)
(うち有価証券利息配当金)	(2,513)	(1,501)	(4,834)
役務取引等収益	5,223	3,471	10,102
その他業務収益	3,033	996	4,572
その他経常収益	1,494	630	1,996
経常費用	22,794	22,646	45,319
資金調達費用	1,711	1,099	3,412
(うち預金利息)	(1,644)	(902)	(2,968)
役務取引等費用	2,886	2,885	5,813
その他業務費用	11	897	647
営業経費	17,510	15,897	34,752
その他経常費用	674	1,865	694
経常利益又は経常損失(△)	6,270	△731	9,401
特別利益	3,186	76	3,186
特別損失	115	10	165
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)	9,341	△665	12,421
法人税、住民税及び事業税	2,816	212	2,960
法人税等調整額	99	△161	936
法人税等合計	2,916	51	3,897
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	6,424	△716	8,524

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	96,235	98,235	148,235
当中間期変動額							
中間純利益	-	-	-	-	6,424	6,424	6,424
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	6,424	6,424	6,424
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	102,660	104,660	154,660
	評価・換算差額等		純資産合計				
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計					
当期首残高	996	996	149,231				
当中間期変動額							
中間純利益	-	-	6,424				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	453	453	453				
当中間期変動額合計	453	453	6,877				
当中間期末残高	1,449	1,449	156,109				

当中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	156,760
当中間期変動額							
中間純損失(△)	-	-	-	-	△716	△716	△716
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△716	△716	△716
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,043	106,043	156,043
	評価・換算差額等		純資産合計				
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計					
当期首残高	△3,528	△3,528	153,231				
当中間期変動額							
中間純損失(△)	-	-	△716				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,656	3,656	3,656				
当中間期変動額合計	3,656	3,656	2,939				
当中間期末残高	127	127	156,171				

前事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	96,235	98,235	148,235
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	8,524	8,524	8,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	8,524	8,524	8,524
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	156,760
	評価・換算差額等		純資産 合計				
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計					
当期首残高	996	996	149,231				
当期変動額							
当期純利益	—	—	8,524				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,524	△4,524	△4,524				
当期変動額合計	△4,524	△4,524	3,999				
当期末残高	△3,528	△3,528	153,231				

注記事項

重要な会計方針(2021年3月期中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年～50年
その他:2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

なお、前中間会計期間及び当中間会計期間において、繰延ヘッジを適用している取引はありません。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」といいます。)は、当行の与信先の業況に影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、貸倒引当金については、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させた債務者区分に基づくとともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

なお、今後本件影響やそれが信用リスクに及ぼす一定の影響が大きく変動した場合には、当事業年度の財務諸表において貸倒引当金が変動する可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	5,079百万円
出資金	792百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	738百万円
延滞債権額	8,507百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	3,875百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	657百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,779百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

651百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,876百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	28,473百万円
担保資産に対応する債務	
預金	454百万円
借入金	740百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	3,494百万円
保証金	22,691百万円
金融商品等差入担保金	13,036百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	158,150百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	111,274百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。	
融資業務関連収入	453百万円
金融派生商品収益	277百万円
国債等債券売却益	251百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
買取債権回収益	318百万円
投資ファンド運用益	161百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。	
外国為替売買損	586百万円
国債等債券売却損	305百万円
国債等債券償還損	4百万円
4. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	326百万円
無形固定資産	1,114百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	1,696百万円
投資ファンド運用損	167百万円
6. 特別利益には、次のものを含んでおります。	
土地処分益	76百万円

時価情報(単体)

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

2020年3月期中間期末				2021年3月期中間期末		
種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	30,338	29,747	20,297	19,941	356
	国債	3,622	3,602	—	—	—
	社債	26,715	26,145	20,297	19,941	356
	その他	117,654	115,742	57,280	56,503	776
	小計	147,992	145,490	77,578	76,444	1,133
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	25,670	25,808	19,910	19,968	△57
	国債	24,750	24,806	18,531	18,562	△30
	社債	919	1,002	1,379	1,406	△26
	その他	62,088	62,362	93,794	94,686	△891
	小計	87,758	88,171	113,705	114,654	△949
合計	235,751	233,661	191,283	191,099	183	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2020年3月期中間期末		2021年3月期中間期末	
中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	1,906		6
組合等出資金	1,678		2,074
合計	3,584		2,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	41,274	1,004	—	34,079	251	305

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

7.子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式及び出資金	831	804
合計	5,898	5,871

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に記載しておりません。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末		2021年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,716	119	0	0

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
評価差額	2,089	183
その他有価証券	2,089	183
(△)繰延税金負債	639	56
その他有価証券評価差額金	1,449	127

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

		2020年3月期中間期末				2021年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	635,926	591,274	△353	△353	472,608	453,988	△259	△259
	受取固定・支払変動	317,096	294,808	3,995	3,995	235,435	226,205	3,064	3,064
	受取変動・支払固定	318,829	296,465	△4,348	△4,348	237,173	227,783	△3,323	△3,323
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	58,554	56,034	-	170	57,577	51,012	-	194
	売建	29,277	28,017	△55	386	28,788	25,506	△19	449
	買建	29,277	28,017	55	△215	28,788	25,506	19	△254
	合計	—	—	△353	△182	—	—	△259	△64

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

		2020年3月期中間期末				2021年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	104,083	67,992	165	165	67,076	40,626	172	172
	為替予約	59,711	-	251	251	33,807	-	300	300
	売建	40,624	-	364	364	32,753	-	300	300
	買建	19,087	-	△113	△113	1,053	-	△0	△0
	通貨オプション	1,135,329	1,013,134	-	17,901	1,026,053	853,950	2	16,158
	売建	567,664	506,567	△30,614	△5,206	487,634	426,975	△24,478	△1,977
	買建	567,664	506,567	30,614	23,107	538,418	426,975	24,480	18,135
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	416	18,318	—	—	474	16,630

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

2020年3月期中間期末						2021年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	22,489	—	△2	△2	4,879	—	1	1
取引所	売建	9,483	—	44	44	2,536	—	0	0
	買建	13,005	—	△47	△47	2,343	—	1	1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△2	△2	—	—	1	1

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

5.商品関連取引

(単位:百万円)

2020年3月期中間期末						2021年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	5,034	2,471	—	—	3,976	1,478	—	—
	固定価格受取・変動価格支払	2,517	1,235	156	156	1,988	739	370	370
	変動価格受取・固定価格支払	2,517	1,235	△156	△156	1,988	739	△370	△370
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3.商品は原油及び錫に関するものです。

6.クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2020年3月期中間期末						2021年3月期中間期末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	338	—	—	—	—	—	—
			338	—	—				
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示しておりません。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,198	4,404	17,603	12,862	2,855	15,717
資金運用収益	13,679	5,666	19,313	13,285	3,555	16,817
資金調達費用	480	1,261	1,710	422	700	1,099
			(32)			(24)
役務取引等収支	2,093	243	2,336	552	32	585
役務取引等収益	4,926	296	5,223	3,385	85	3,471
役務取引等費用	2,833	52	2,886	2,833	52	2,885
その他業務収支	976	2,045	3,022	634	△535	98
その他業務収益	976	2,056	3,033	634	362	996
その他業務費用	—	11	11	—	897	897
業務粗利益	16,268	6,693	22,962	14,049	2,352	16,402
業務粗利益率(%)	1.49	4.14	1.94	1.35	1.53	1.44

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×365

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2020年3月期中間期0百万円、2021年3月期中間期0百万円)を控除して表示しております。

業務純益

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期	2021年3月期中間期
業務純益	5,644	△994
実質業務純益	5,644	708
コア業務純益	4,633	752
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	4,633	752

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,169,605	13,679	1.25	2,072,384	13,285	1.27
うち 貸出金	1,497,113	13,054	1.73	1,461,573	12,839	1.75
有価証券	86,050	383	0.88	68,190	224	0.65
コールローン	17,319	6	0.07	28,883	10	0.07
預け金(除く無利息)	403,876	151	0.07	379,643	152	0.07
資金調達勘定	2,099,073	480	0.04	1,992,902	422	0.04
うち 預金	1,661,357	463	0.05	1,727,119	399	0.04
譲渡性預金	344,669	13	0.00	183,068	21	0.02
コールマネー	63,441	—	—	60,508	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	17,659	0	0.00	8,109	0	0.00
借入金	15,054	—	—	10,131	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年3月期中間期6,647百万円、2021年3月期中間期7,745百万円)を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2020年3月期中間期4,768百万円、2021年3月期中間期0百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	322,417	5,666	3.50	304,988	3,555	2.32
うち 貸出金	162,256	3,516	4.32	155,052	2,274	2.92
有価証券	154,545	2,130	2.74	143,140	1,276	1.77
コールローン	362	4	2.19	—	—	—
預け金(除く無利息)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	307,060	1,261	0.81	291,630	700	0.47
うち 預金	137,640	1,180	1.71	129,816	503	0.77
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	235	2	2.52	25,490	134	1.05
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	23,250	3	0.03	12,151	1	0.02
借入金	3,191	41	2.61	9,690	32	0.67

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,349,440	19,313	1.63	2,263,010	16,817	1.48
うち 貸出金	1,659,369	16,571	1.99	1,616,626	15,113	1.86
有価証券	240,596	2,513	2.08	211,331	1,501	1.41
コールローン	17,682	10	0.12	28,883	10	0.07
預け金(除く無利息)	403,876	151	0.07	379,643	152	0.07
資金調達勘定	2,263,552	1,710	0.15	2,170,171	1,099	0.10
うち 預金	1,798,997	1,644	0.18	1,856,935	902	0.09
譲渡性預金	344,669	13	0.00	183,068	21	0.02
コールマネー	63,676	2	0.00	85,998	134	0.31
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	40,909	4	0.02	20,260	1	0.01
借入金	18,246	41	0.45	19,821	32	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年3月期中間期6,647百万円、2021年3月期中間期7,745百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2020年3月期中間期4,768百万円、2021年3月期中間期0百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△524	164	△360	△622	228	△393
うち 貸出金	△382	366	△15	△311	97	△214
有価証券	△245	△102	△347	△58	△100	△159
コールローン	△1	1	△0	4	△0	4
預け金	5	△5	0	△9	10	0
支払利息	△18	△328	△347	△22	△35	△57
うち 預金	△21	△299	△321	15	△79	△64
譲渡性預金	△1	2	0	△18	26	7
コールマネー	-	-	-	-	-	-
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
借入金	-	-	-	-	-	-

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△63	46	△17	△203	△1,907	△2,110
うち 貸出金	128	125	254	△105	△1,136	△1,242
有価証券	△76	△143	△220	△101	△751	△853
コールローン	△16	4	△12	△4	-	△4
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△38	△219	△258	△36	△524	△561
うち 預金	51	116	167	△30	△647	△677
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	△162	6	△156	133	△1	131
売現先勘定	△78	-	△78	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	△0	△179	△179	△1	△0	△2
借入金	△1	6	5	21	△31	△9

●合計

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△773	413	△360	△641	△1,854	△2,496
うち 貸出金	△379	618	238	△399	△1,057	△1,457
有価証券	△633	65	△568	△207	△804	△1,012
コールローン	△3	△9	△13	4	△4	0
預け金	5	△5	0	△9	10	0
支払利息	△74	△513	△588	△46	△564	△610
うち 預金	△67	△86	△153	28	△770	△742
譲渡性預金	△1	2	0	△18	26	7
コールマネー	1	△157	△156	34	96	131
売現先勘定	△78	-	△78	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	△2	△178	△180	△1	△0	△2
借入金	22	△16	5	2	△11	△9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,926	296	5,223	3,385	85	3,471
うち 預金・貸出業務	2,756	266	3,023	1,590	49	1,639
為替業務	638	27	666	515	23	538
代理業務	44	—	44	45	0	46
証券関連業務	759	—	759	525	—	525
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	0	—	0
保証業務	14	2	16	11	12	23
役務取引等費用	2,833	52	2,886	2,833	52	2,885
うち 為替業務	114	12	127	102	14	116

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	1,042	1,042	—	△586	△586
国債等債券売却損益	—	1,004	1,004	—	△54	△54
国債等債券償還損益	8	△1	6	6	2	9
金融派生商品損益	400	—	400	173	103	277
その他	567	—	567	453	—	453
合計	976	2,045	3,022	634	△535	98

預金(単体)

預金科目別残高

● 期末残高

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末			2021年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	900,178	—	900,178	874,124	—	874,124
うち 有利息流動性預金	856,350	—	856,350	830,632	—	830,632
定期性預金	815,197	—	815,197	887,277	—	887,277
うち 固定金利定期預金	815,178	—	815,178	887,257	—	887,257
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	5,127	142,192	147,320	3,178	128,121	131,299
合計	1,720,503	142,192	1,862,696	1,764,579	128,121	1,892,700
譲渡性預金	235,189	—	235,189	208,880	—	208,880
総合計	1,955,693	142,192	2,097,885	1,973,460	128,121	2,101,581

● 平均残高

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	904,105	—	904,105	880,679	—	880,679
うち 有利息流動性預金	863,023	—	863,023	837,733	—	837,733
定期性預金	753,406	—	753,406	843,428	—	843,428
うち 固定金利定期預金	753,387	—	753,387	843,410	—	843,410
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,845	137,640	141,485	3,011	129,816	132,828
合計	1,661,357	137,640	1,798,997	1,727,119	129,816	1,856,935
譲渡性預金	344,669	—	344,669	183,068	—	183,068
総合計	2,006,027	137,640	2,143,667	1,910,187	129,816	2,040,004

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)							
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年3月期中間期末							
定期預金	458,225	98,327	156,861	63,508	28,305	5,567	810,795
うち 固定金利定期預金	458,225	98,327	156,861	63,508	28,305	5,567	810,795
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
2021年3月期中間期末							
定期預金	504,999	172,425	142,337	28,385	23,183	12,031	883,363
うち 固定金利定期預金	504,999	172,425	142,337	28,385	23,183	12,031	883,363
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。

2.積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)		
	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
個人預金	1,336,287	1,248,672
法人預金	361,270	383,150
公金	23,392	96,273
金融機関預金	141,745	164,604
合計	1,862,696	1,892,700

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末			2021年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,385	878	2,263	394	1,031	1,426
証書貸付	1,402,513	168,052	1,570,565	1,345,693	149,860	1,495,554
当座貸越	77,653	—	77,653	79,927	—	79,927
割引手形	455	—	455	651	—	651
合計	1,482,008	168,930	1,650,938	1,426,666	150,892	1,577,559

●平均残高

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,015	936	1,952	419	1,353	1,773
証書貸付	1,416,420	161,319	1,577,740	1,380,679	153,698	1,534,377
当座貸越	79,128	—	79,128	79,830	—	79,830
割引手形	548	—	548	643	—	643
合計	1,497,113	162,256	1,659,369	1,461,573	155,052	1,616,626

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
	2020年3月期中間期末 貸出金	362,336	304,348	278,260	143,630	562,362
うち 変動金利	345,519	272,284	221,145	120,715	518,877	1,478,542
固定金利	16,816	32,063	57,114	22,915	43,485	172,396
2021年3月期中間期末 貸出金	346,905	297,433	262,392	117,900	552,927	1,577,559
うち 変動金利	330,224	262,431	193,799	104,300	509,826	1,400,581
固定金利	16,681	35,001	68,593	13,600	43,100	176,977
参考(連結) 2021年3月期中間期末 貸出金	350,772	297,433	262,392	117,900	552,927	1,581,425

(注)資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

	2020年3月期中間期末		2021年3月期中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	77,145	1,650,938	76,175	1,577,559
うち 中小企業等貸出金残高(B)	76,792	1,342,123	75,828	1,296,470
割合(B)/(A)(%)	99.54	81.29	99.54	82.18

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末		2021年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,650,938	100.00	1,577,559	100.00
製造業	44,465	2.70	37,318	2.37
農業・林業	4,350	0.26	1,313	0.08
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	10,565	0.63	10,619	0.67
電気・ガス・熱供給・水道業	30,913	1.87	33,907	2.14
情報通信業	11,218	0.67	8,164	0.51
運輸業・郵便業	6,905	0.41	6,211	0.39
卸売・小売業	61,348	3.72	51,925	3.30
金融・保険業	83,240	5.05	80,138	5.08
不動産業・物品賃貸業	201,070	12.18	187,205	11.87
その他サービス業	239,787	14.53	234,008	14.84
地方公共団体	—	—	—	—
その他	957,077	57.98	926,751	58.75
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,650,938	100.00	1,577,559	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
自行預金	62,597	56,314
有価証券	24,526	20,159
債権	30,304	28,572
商品	—	—
不動産	1,015,399	989,953
その他	58,655	56,586
計	1,191,484	1,151,586
保証	82,260	89,998
信用	377,194	335,973
合計	1,650,938	1,577,559

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	62	58
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	62	58
保証	783	291
信用	3,109	4,416
合計	3,956	4,766

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
設備投資	912,449	871,820
運転資金	738,489	705,739
合計	1,650,938	1,577,559

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
消費者ローン残高	604,188	597,245
うち 住宅ローン残高	340,785	306,632
その他ローン残高	263,403	290,613

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期				2021年3月期中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,277	4,054	4,277	4,054	4,165	5,928	4,165	5,928
個別貸倒引当金	4,550	4,232	4,550	4,232	2,327	2,246	2,327	2,246
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,828	8,287	8,828	8,287	6,493	8,174	6,493	8,174

(注) 中間損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
貸出金償却額	-	0

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

●連結

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
破綻先債権額	1,435	1,361
延滞債権額	11,796	11,332
3カ月以上延滞債権額	383	3,875
貸出条件緩和債権額	54	657
合計	13,669	17,228

●単体

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
破綻先債権額	791	738
延滞債権額	8,517	8,507
3カ月以上延滞債権額	383	3,875
貸出条件緩和債権額	54	657
合計	9,747	13,779

(用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
破綻先債権額	691	603
延滞債権額	7,991	8,983
3カ月以上延滞債権額	383	3,875
貸出条件緩和債権額	54	657
合計	9,120	14,119

●単体

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
破綻先債権額	334	310
延滞債権額	6,226	7,475
3カ月以上延滞債権額	383	3,875
貸出条件緩和債権額	54	657
合計	6,998	12,319

金融再生法に基づく開示債権

●連結

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,047	7,426
危険債権	4,371	5,409
要管理債権	437	4,533
小計	13,856	17,368
正常債権	1,660,406	1,584,286
合計	1,674,263	1,601,655

●単体

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,122	4,003
危険債権	4,291	5,325
要管理債権	437	4,533
小計	9,851	13,862
正常債権	1,652,832	1,577,708
合計	1,662,684	1,591,571

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っていません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,498	4,317
危険債権	4,371	5,409
要管理債権	437	4,533
小計	9,307	14,260
正常債権	1,660,406	1,584,286
合計	1,669,714	1,598,547

●単体

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,373	2,543
危険債権	4,291	5,325
要管理債権	437	4,533
小計	7,103	12,403
正常債権	1,652,832	1,577,708
合計	1,659,936	1,590,111

証券(単体)

有価証券残高

● 期末残高

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末			2021年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	28,373	—	28,373	18,531	—	18,531
社債	27,635	—	27,635	21,677	—	21,677
株式	6,985	—	6,985	5,085	—	5,085
その他の証券	25,842	150,450	176,293	23,089	125,122	148,211
うち 外国債券	—	144,798	144,798	—	119,873	119,873
その他	25,842	5,652	31,494	23,089	5,249	28,338
合計	88,835	150,450	239,286	68,383	125,122	193,505

● 平均残高

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	22,004	—	22,004	18,807	—	18,807
社債	31,087	—	31,087	20,735	—	20,735
株式	6,985	—	6,985	5,085	—	5,085
その他の証券	25,973	154,545	180,519	23,562	143,140	166,702
うち 外国債券	—	148,421	148,421	—	137,777	137,777
その他	25,973	6,124	32,098	23,562	5,363	28,925
合計	86,050	154,545	240,596	68,190	143,140	211,331

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年3月期中間期末								
国債	501	18,631	—	—	—	9,240	—	28,373
社債	1,282	9,498	16,592	—	262	—	—	27,635
株式	—	1,900	—	—	—	—	5,085	6,985
その他の証券	4,328	13,346	23,524	8,441	31,665	94,986	—	176,293
うち 外国債券	4,328	13,186	23,052	6,576	26,292	71,362	—	144,798
その他	—	160	472	1,864	5,372	23,624	—	31,494
2021年3月期中間期末								
国債	18,531	—	—	—	—	—	—	18,531
社債	100	13,383	7,832	—	360	—	—	21,677
株式	—	—	—	—	—	—	5,085	5,085
その他の証券	6,550	27,718	7,265	12,248	21,432	72,994	—	148,211
うち 外国債券	6,541	27,091	5,271	7,400	21,196	52,372	—	119,873
その他	8	627	1,994	4,848	236	20,622	—	28,338
参考(連結)								
2021年3月期中間期末								
国債	18,531	—	—	—	—	—	—	18,531
社債	100	13,383	7,832	—	360	—	—	21,677
株式	—	—	—	—	—	—	401	401
その他の証券	6,550	27,718	7,265	12,248	21,432	72,994	—	148,211
うち 外国債券	6,541	27,091	5,271	7,400	21,196	52,372	—	119,873
その他	8	627	1,994	4,848	236	20,622	—	28,338

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期	2021年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	119	0
合計	119	0

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

2020年3月期中間期		2021年3月期中間期	
国債	—		—
地方債・政府保証債	—		—
合計	—		—
証券投資信託	11,985		9,740

商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替					
各地へ向けた分	1,279	2,093,731	1,024	1,860,702	
各地より受けた分	685	2,129,736	667	1,901,973	
代金取立					
各地へ向けた分	0	2,542	0	1,717	
各地より受けた分	0	19	0	11	

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

2020年3月期中間期		2021年3月期中間期	
仕向為替			
売渡為替	1,237		1,012
買入為替	2,144		968
被仕向為替			
支払為替	725		1,050
取立為替	2,007		960
合計	6,114		3,991

経営諸比率(単体)

利益率

(単位:%)

	2020年3月期中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.51	△0.06
純資産経常利益率	8.19	△0.94
総資産中間純利益率	0.52	△0.06
純資産中間純利益率	8.39	△0.92

$$(注) 1. 総資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$$

$$2. 純資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$$

$$3. 総資産中間純利益率 = \frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$$

$$4. 純資産中間純利益率 = \frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$$

利鞘等

(単位:%)

	2020年3月期中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)			2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.25	3.50	1.63	1.27	2.32	1.48
資金調達原価	1.48	2.23	1.67	1.41	2.22	1.54
総資金利鞘	△0.23	1.27	△0.04	△0.14	0.10	△0.06

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2020年3月期 中間期末 (2019年9月30日現在)	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)
預金	1,125	1,159
貸出金	997	966

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2020年3月期 中間期末 (2019年9月30日現在)	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)
預金	50,343	51,154
貸出金	44,619	42,636

預貸率

(単位:%)

	2020年3月期中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)			2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	86.13	118.80	88.63	80.85	117.77	83.34
期中平均	90.11	117.88	92.23	84.62	119.43	87.05

預証率

(単位:%)

	2020年3月期中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)			2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	5.16	105.80	12.84	3.87	97.65	10.22
期中平均	5.17	112.28	13.37	3.94	110.26	11.38

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

●所有者別状況

	2021年3月期中間期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

	2021年3月期中間期末	
	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00